⑷ Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸ Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹ Time-limit for tender : 12 : 00, 16 November 2017
⑺ Contact point for the notice : Hironobu Yamashita, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年9月28日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中島　　聡
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　熊谷支店における什器等の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記3⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　平成28・29・30年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町1―9―4　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　佐伯　達也　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
㋐　電子メールの標題に、「入札公告第29―306号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
㋑　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「熊谷支店における什器等の購入」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3⑴の交付場所にて交付を行う。（上記3⑴における「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記3⑴の担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
⑶　入札書の提出期限　平成29年11月20日（月）12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成29年11月21日（火）10時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー4階409会議室
4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Nakajima, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased required : One set of procurement of office furniture for Kumagaya Branch.
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 20 November 2017
⑺　Contact point for the notice : Tatsuya Saiki, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年9月28日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　夏目　　誠
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第1708号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
①　調達件名　発電所等の都市ガス購入（H30）
②　数量　成田国際空港発電所及び中央冷暖房所で使用する都市ガス　契約年間使用量　29,000千㎥　契約最大時間流量　7,000㎥／h
⑶　調達件名の特質等　本件は、平成30年度の成田国際空港発電所、中央冷暖房所で使用する都市ガスを購入するものである。ガスの種類は13A、供給圧力は中圧とする。
⑷　供給期間　平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
⑸　供給場所　千葉県成田市成田国際空港内
⑹　契約相手方の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という）における平成27・28・29年度契約参加資格の「燃料類（販売）」又は「その他販売」に登録されていること。なお、当社に登録されていない者が本競争への参加を希望する場合は、上記登録と同等の資力、信用の状態等を審査するため、必要な申請書類を提出すること。
②　単体企業であること。
③　ガス事業法に基づく以下に示すいずれかのガス事業者であること。
Ⅰ　同法第3条に基づき、一般ガス事業の許可を得ている者。
Ⅱ　同法第37条の7の2に基づき、ガス導管事業の届出を行っている者。
Ⅲ　同法第37条の9に基づき、ガス大口事業に係る届出を行っている者。
④　③において、Ⅱ又はⅢのガス事業者の場合には、日本国内にて1年間都市ガスを供給した実績があること。